

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	34,535,141	35,387,948	46,404,682
経常利益 (千円)	6,990,719	7,798,938	9,081,136
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,513,318	5,403,375	5,939,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,879,891	3,798,424	4,560,001
純資産額 (千円)	59,167,165	61,447,498	59,567,456
総資産額 (千円)	70,596,247	72,518,528	71,205,791
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	141.82	169.79	186.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.98	84.32	83.21

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.26	75.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向を背景に、引続き緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、新興国をはじめとした景気減速や、米国次期大統領決定による日本経済に与える影響も懸念されるなど、先行きの不透明な状況にありました。

そのような状況下で、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は35,387百万円（前年同期比852百万円増）となりました。

また、当第3四半期の連結営業利益は、7,709百万円（前年同期比1,136百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,403百万円（前年同期比890百万円増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行なっており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は271百万円であります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

景気回復の兆しが見えてきた一方で、個人の節約志向は未だ強く、食品業界におきましては、厳しい経営環境から脱するには、今しばらく時間がかかるものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、「世界8極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また天然調味料のリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の強化と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は望めない状況であります。

このような状況下において、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした全世界でのマーケティングを展開し、成長著しいアジア地域、また当社製品開拓の余地のある欧米地域において拡販努力して収益の安定的な増大を目指し、計画どおりの売上高・利益を達成する所存です。

#### (6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針を決議しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 985,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,762,000	317,620	-
単元未満株式	普通株式 61,483	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,620	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目2番17号	985,200	-	985,200	3.00
計	-	985,200	-	985,200	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,184,958	20,602,646
受取手形及び売掛金	9,090,047	2 10,934,186
有価証券	581,368	540,460
商品及び製品	2,948,959	3,412,460
仕掛品	869,936	761,064
原材料及び貯蔵品	2,165,024	2,264,785
繰延税金資産	179,019	178,022
その他	507,186	415,199
貸倒引当金	4,937	5,523
流動資産合計	32,521,565	39,103,301
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	23,436,294	22,151,082
減価償却累計額	12,185,302	12,128,839
建物及び構築物(純額)	11,250,991	10,022,242
機械装置及び運搬具	26,517,857	25,305,286
減価償却累計額	20,411,718	19,985,892
機械装置及び運搬具(純額)	6,106,138	5,319,394
土地	4,727,380	4,846,485
リース資産	75,112	74,549
減価償却累計額	48,781	55,344
リース資産(純額)	26,331	19,204
建設仮勘定	1,431,765	1,735,043
その他	1,044,320	1,018,860
減価償却累計額	898,254	890,376
その他(純額)	146,066	128,483
有形固定資産合計	23,688,673	22,070,853
<b>無形固定資産</b>		
のれん	763,894	593,571
その他	141,988	104,758
無形固定資産合計	905,883	698,329
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 8,527,807	1 9,610,553
長期貸付金	13,491	12,164
投資不動産(純額)	675,494	669,349
その他	4,873,696	354,797
貸倒引当金	821	821
投資その他の資産合計	14,089,669	10,646,044
固定資産合計	38,684,226	33,415,227
資産合計	71,205,791	72,518,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021,163	2,440,029
短期借入金	663,178	294,029
リース債務	8,935	5,636
未払法人税等	1,515,531	994,858
賞与引当金	218,125	94,537
役員賞与引当金	51,840	-
その他	1,882,076	2,063,532
流動負債合計	8,360,850	7,859,623
固定負債		
リース債務	19,024	14,718
繰延税金負債	1,573,630	1,711,862
役員退職慰労引当金	299,520	114,322
退職給付に係る負債	1,087,615	1,125,570
その他	297,694	244,932
固定負債合計	3,277,484	3,211,406
負債合計	11,638,335	11,071,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	43,388,641	46,882,592
自己株式	2,074,351	2,078,783
株主資本合計	56,249,729	59,739,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177,309	2,959,966
為替換算調整勘定	993,596	1,406,390
退職給付に係る調整累計額	169,286	143,632
その他の包括利益累計額合計	3,001,619	1,409,943
非支配株主持分	316,107	298,307
純資産合計	59,567,456	61,447,498
負債純資産合計	71,205,791	72,518,528

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	34,535,141	35,387,948
売上原価	1 23,063,720	1 22,643,030
売上総利益	11,471,421	12,744,918
販売費及び一般管理費	1 4,897,904	1 5,035,245
営業利益	6,573,517	7,709,673
営業外収益		
受取利息	58,142	50,610
受取配当金	138,633	160,544
受取家賃	26,182	26,007
為替差益	535,190	-
その他	136,743	84,706
営業外収益合計	894,891	321,868
営業外費用		
支払利息	12,247	3,507
為替差損	-	156,538
デリバティブ評価損	425,263	44,033
賃貸収入原価	12,837	12,457
その他	27,341	16,066
営業外費用合計	477,689	232,603
経常利益	6,990,719	7,798,938
特別利益		
投資有価証券売却益	4,822	-
特別利益合計	4,822	-
特別損失		
役員退職慰労金	15,596	-
特別損失合計	15,596	-
税金等調整前四半期純利益	6,979,945	7,798,938
法人税等	2,408,512	2,353,373
四半期純利益	4,571,432	5,445,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,113	42,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,513,318	5,403,375

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,571,432	5,445,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,218	782,656
為替換算調整勘定	750,183	2,455,450
退職給付に係る調整額	7,422	25,654
その他の包括利益合計	691,541	1,647,140
四半期包括利益	3,879,891	3,798,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,832,320	3,811,699
非支配株主に係る四半期包括利益	47,570	13,274

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	91,999千円
支払手形	- 千円	75,491千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
一般管理費	251,112千円	252,488千円
当期製造費用	21,459千円	18,948千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,565,182千円	1,366,755千円
のれんの償却額	75,720千円	63,597千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,113,889	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	636,496	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	636,468	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	141円82銭	169円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	4,513,318	5,403,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,513,318	5,403,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,824	31,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・636,468千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶江 徹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 直子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。